



[会社概要] 2011年3月31日現在

---

商号	株式会社サニックス
本社	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設立	1978年9月
資本金	140億4,183万円
従業員数	1,590人

---

## 株式会社サニックス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号  
TEL.092-436-8870  
URL.<http://sanix.jp>

# SANIX

## 第33期株主通信

2010年4月1日から2011年3月31日まで

I N N O V A T I O N

## 次世代へ快適な環境を

サニックスは、住まいから都市空間、そして地球環境まで、幅広く、次の世代へとつながる環境づくりに取り組んでおります。

多様化するニーズに細やかに対応するとともに、コンプライアンス体制の強化・徹底により、お客様の信頼を得ながら、一歩ずつ前進してまいります。



イメージキャラクター「はる」

## FOR SANITARY AMENITY

### HOME SANITATION

#### HS(ホーム・サニテーション)事業

大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るとともに、太陽光発電システムの普及を通じて低炭素社会の実現に向けて、高度な専門技術を提供し、快適住環境を創造します。

### ESTABLISHMENT SANITATION

#### ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業

ビル・マンションの給排水設備に関するメンテナンスから太陽光発電システムまで、幅広いニーズに応えるメンテナンス技術を提供し、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

### ENVIRONMENTAL RESOURCES DEVELOPMENT

#### 環境資源開発事業

廃棄物を資源として再生・再利用するリサイクルシステムの研究開発により、地球環境保全のために循環型社会の実現に貢献します。

## CONTENTS

トップメッセージ	P3
トピックス	P5
3年間の連結業績推移	P9
営業概況	P10
連結財務諸表	P11
会社・株式データ	P13

## 企業使命の原点に立ち返り 更なる成長のため 新たな市場の開拓に取り組んで まいります

「東日本大震災」に被災されました方々に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

2011年3月期は、引き続き厳しい経営環境の中、業績の回復、黒字転換を図るべく、全社を挙げてコンプライアンスの徹底と生産性の強化に取り組み、業界のリーディングカンパニーとして、サービスの品質向上に努めてまいりました。

しかしながら、当グループにおきましても、「東日本大震災」によって、環境資源開発事業部門の多賀城工場（宮城県多賀城市）の工場設備等が津波による浸水被害を受け、復旧に努めている状況にあります。

2011年3月期は、「太陽光発電システム」を、今後の主力商品と位置づけ、顧客向け直販及び販売店向け卸販売に注力し、新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前期比増収となり、グループ全体の売上高は、前期比18.1%増の28,979百万円となりました。

利益面においては、収益性が改善してきたことにより、営業利益は501百万円、経常利益は430百万円、当期純利益は49百万円の増益となりました。

なお、2011年3月期の配当につきましては、当期純利益を計上できたものの、利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただくことといたしました。株主・投資家の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期の復配を目指して、さらなる努力をしまいる所存です。

2012年3月期の見通しにつきましては、環境資源開発事業部門において、利益の確保が見込めることから、グループ全体として売上高が31.1%増の38,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益830百万円を見込んでおります。

当グループでは、「あらゆる空間を対象に快適環境を創造する」という企業使命の原点に立ち返って、環境に対する社会的ニーズの高まりに合致したエコビジネスを展開し、さらなる企業成長のための礎を築くため、中期経営計画「Spring Plan 2012」を策定しております。新たな事業局面を迎えるにあたり、事業戦略の方向性について改めて検討し、実現性の高い中期経営計画を策定することで、本格的な成長路線への転換を図るものです。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2011年6月

株式会社サニックス  
代表取締役社長

泉政伸一



## トピックス

### 中期経営計画「Spring Plan 2012」

【2011年3月期～2013年3月期を対象とした中期経営計画】

#### 1. 企業理念と中期経営計画の目標

##### 企業理念

あらゆる空間を対象とした快適環境社会の創造

##### 中期経営計画の目標

- 環境に対する社会的ニーズの進化に合致した、当社の事業内容の発展を実現する
- 計画の着実な実現を通じて企業価値向上に努める
- お客様、株主、従業員をはじめとするステークホルダーによる評価を高める

#### 2. 中期経営計画の要約

計画最終年度までに本格成長のための基盤を構築



中期経営計画「Spring Plan 2012」では、環境に対する社会的なニーズの進化に合わせた、競争優位性を有するサービスと商品の提供に、経営資源を集中的に投下することを、基本的な経営戦略としております。



サニックス太陽光発電システム



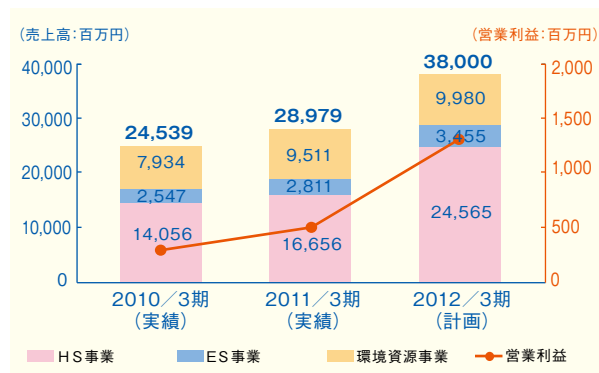
サニックスエナジー苫小牧発電所

#### 3. 初年度実績及び2年目の計画

(単位:百万円)

	2010/3期 実績	2011/3期 実績	2012/3期 計画
売上高 (前年比伸び率)	24,539 △2.8%	28,979 18.1%	38,000 31.1%
HS事業部門	14,056	16,656	24,565
ES事業部門	2,547	2,811	3,455
環境資源事業部門	7,934	9,511	9,980
営業利益 (営業利益率)	390 1.6%	501 1.7%	1,300 3.4%
HS事業部門	3,365	2,607	3,185
ES事業部門	211	153	270
環境資源事業部門	△1,112	△215	100
消去又は全社	△2,073	△2,043	△2,255
経常利益	224	430	1,250

##### ■ セグメント別売上高・営業利益の推移



## いいものをより安く！ サニックスの「太陽光発電システム」

サニックスの太陽光発電システムは、一昨年10月の発売開始以来、直販から卸販売、戸建住宅から集合住宅までへと販路を拡大し、現在約5,000世帯のお客様に導入いただいております。

太陽光発電システムは、地球温暖化ガス削減に有効な手段であることから、補助金制度や余剰電力の買取制度による支援等、国策として普及促進が図られている

ところです。加えて、先の東日本大震災以降、電力不足という差し迫ったエネルギー問題に直面し、市場ニーズはさらに高まっております。



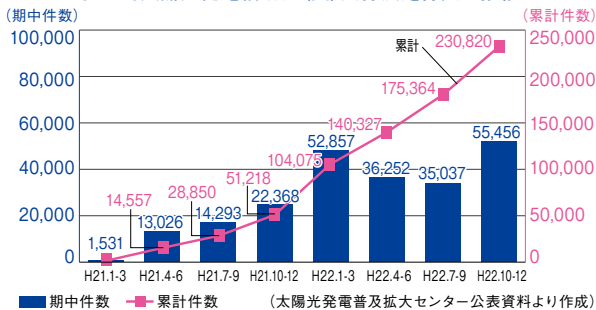
サニックス太陽光発電システム。戸建て住宅から集合住宅まで。

サニックスでは、発売当初より、「システム価格の低減」を普及拡大に向けての重要課題と位置付け、高品質・低価格のシステムを投入してまいりました。10年程度で初期投資を回収できる価格設定



カラーモニター。発電量や消費電力量がリアルタイムに確認でき、節電意識も高まる。

### 住宅用太陽光発電補助金(国)交付決定件数の推移



を行い、価格競争力を高めております。引き続き、お客様に導入メリットを実感していただけるコストパフォーマンスの高いシステムを提供してまいります。

また、スピード感をもって普及拡大を図るべく、既存顧客への提案を継続するとともに、販売店や集合住宅の管理会社等とのパートナーシップ強化等により、新規顧客の獲得にも注力いたします。

昨年12月には、中国上海に太陽電池モジュール製造の自社工場(サニックス100%子会社)を設立いたしました。現在、第三者認証機関による製品認証審査を受ける等、今秋の操業開始に向けての準備を進めているところです。自社工場による供給体制を加えることで、コスト面、製品面の両面から、太陽光発電市場ニーズにきめ細かく対応してまいります。

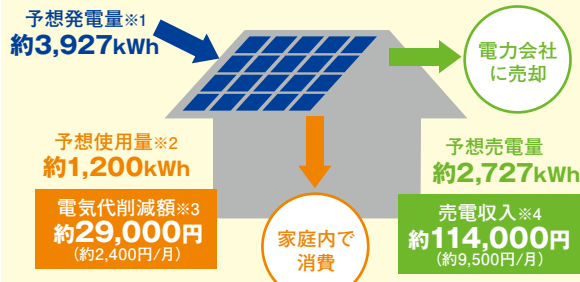


太陽電池モジュール製造子会社「善日(上海)能源科技有限公司」開業式におけるテープカット(平成23年4月)。

これからも、サニックスの太陽光発電システムにご注目ください。

### 年間の予想発電量と想定経済効果のシミュレーション例

- ・大阪市で真南・傾斜30度の屋根に3.76kWのシステムを設置した場合
- ・設置前の電気使用量(年間)を6,000kWh(月間500kWh、電気代約12,000円)と仮定
- ・家庭内の消費電力の40%を日中に使用した場合



#### (シミュレーション試算条件)

- ※1 予測発電量は、新エネルギー・産業技術開発機構の太陽光発電導入ガイドブックの算出式を用いて算出。実際の発電量は、地域や季節、設置方位等の地理的条件や気象条件等によって異なる。
- ※2 予想使用量(太陽光発電のうち、家庭内で使用する想定電力)は、雨の日等を考慮し、日中の使用電力量の半分を、太陽光発電でまかなえたものとして算出。
- ※3 電気代削減額は、関西電力従量電灯Aの2段目料金の近似値として、24円/kWhで単純計算(実際には、電灯契約の種類によって異なる)。
- ※4 売電収入は、売電単価を42円/kWhとして算出。

## 3年間の連結業績推移

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
売上高(百万円)	25,233	24,539	28,979
営業利益(百万円)	△596	390	501
経常利益(百万円)	△620	224	430
当期純利益(百万円)	△4,145	△3,676	49
包括利益(百万円)*	—	—	48
資本金(百万円)	14,041	14,041	14,041
(期末発行済株式数)(千株)	(48,919)	(48,919)	(48,919)
総資産額(百万円)	20,869	19,995	20,406
純資産額(百万円)	10,730	7,054	7,102
自己資本比率(%)	51.28	35.13	34.66
1株当たり純資産額(円)	224.30	147.24	148.24
1株当たり配当額(円)	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	△86.88	△77.06	1.04
自己資本利益率(%)	△32.46	△41.48	0.70
従業員数(名)	1,569	1,569	1,700

\*2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

## 営業概況

2011年3月期の売上高は、HS事業部門、ES事業部門、環境資源開発事業部門ともに前期比増収となり、グループ全体の売上高は28,979百万円(前期比18.1%増)となりました。利益面は、グループ全体として合理化の推進により収益性が改善いたしました。しかしながら、特別損失として、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)が、平成22年4月1日以後開始する事業年度より原則適用されることに伴い114百万円、また「東日本大震災」による災害損失として、現時点において把握できた損失額として35百万円を計上しております。この結果、グループ全体の営業利益は501百万円、経常利益は430百万円、当期純利益は49百万円となりました。

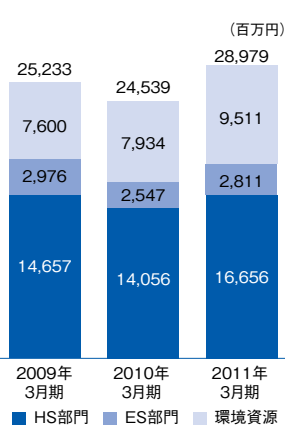
2011年3月期の各事業部門の状況は次のとおりです。

HS事業部門の売上高は、「太陽光発電システム」を、今後の主力商品として成長させるべく販売に注力したことにより、16,656百万円(前期比18.5%増)となりました。営業利益は、原価率の高い「太陽光発電システム」の販売に伴い2,607百万円(前期比22.5%減)となりました。

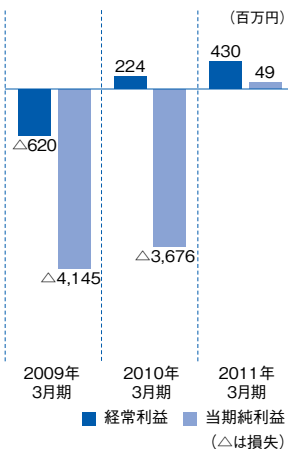
ES事業部門の売上高は、ビル・マンションの不動産管理会社等の営業に注力し、収益性の改善を進めた結果、2,811百万円(前期比10.3%増)となりました。営業利益は、原価率の高い「建物防水塗装補修施工」及び「太陽光発電システム」の売上比率が高まったことにより153百万円(前期比27.2%減)となりました。

環境資源開発事業部門においては、「廃プラ加工処理」は、取引先件数と搬入量が増加し、前期比16.9%増となりました。「売電収入」は、苫小牧発電所において、平成22年6月より好条件の売電先に変更したことにより、前期比11.9%増となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による排出量の減少が続いたため前期比2.1%減となりました。また、前第3四半期に最終処分場を買収したことに伴い、「埋立処理」の売上高を計上しております。この結果、売上高は9,511百万円(前期比19.9%増)となりました。営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業損失は215百万円(前期は1,112百万円の営業損失)となり収益性が改善しました。

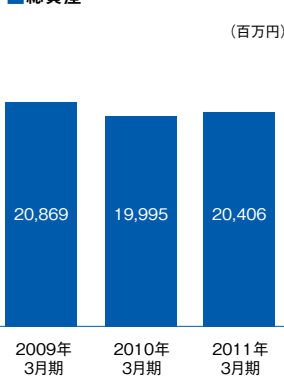
■セグメント別売上高



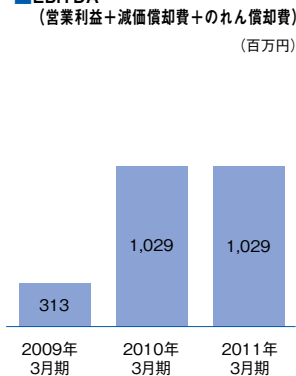
■経常利益・当期純利益



■総資産



■EBITDA



## 連結財務諸表

貸借対照表		単位：百万円		
	前期末 2010年3月31日現在	当期末 2011年3月31日現在	増減金額	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産：</b>				
現金及び預金	1,254	1,138	△116	
受取手形及び売掛金	2,055	2,521	465	
たな卸資産	1,220	1,642	421	
その他	621	588	△33	
流動資産合計	5,153	5,890	737	
<b>固定資産：</b>				
有形固定資産	11,828	11,763	△65	
無形固定資産	1,023	910	△112	
投資その他の資産	1,991	1,842	△148	
固定資産合計	14,842	14,516	△326	
資産合計	19,995	20,406	410	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債：</b>				
支払手形及び買掛金	1,159	867	△291	
短期借入金	5,345	2,425	△2,920	
一年以内返済予定長期借入金	308	760	452	
未払金	1,141	1,449	307	
その他	1,387	1,457	70	
流動負債合計	9,342	6,960	△2,381	
<b>固定負債：</b>				
長期借入金	1,726	4,319	2,593	
退職給付引当金	1,212	1,329	116	
役員退職慰労引当金	209	177	△32	
その他	450	517	66	
固定負債合計	3,598	6,343	2,744	
負債合計	12,941	13,304	362	
<b>純資産の部</b>				
資本金	14,041	14,041	0	
資本剰余金	—	—	—	
利益剰余金	△5,440	△5,391	49	
自己株式	△1,610	△1,610	△0	
少数株主持分	30	30	0	
その他	34	32	△1	
純資産合計	7,054	7,102	48	
負債及び純資産の部合計	19,995	20,406	410	

損益計算書		単位：百万円		
	前期末 自2009年4月1日 至2010年3月31日	当期末 自2010年4月1日 至2011年3月31日	増減金額	
売上高	24,539	28,979	4,440	
H S事業部門	14,056	16,656	2,600	
E S事業部門	2,547	2,811	263	
環境資源開発事業部門	7,934	9,511	1,577	
売上原価	14,621	18,703	4,082	
売上総利益	9,918	10,275	357	
販売費及び一般管理費	9,527	9,773	245	
営業利益	390	501	111	
営業外収益	124	125	1	
営業外費用	289	197	△92	
経常利益	224	430	205	
特別利益	162	74	△87	
特別損失	3,779	152	△3,626	
税金等調整前当期純利益	△3,392	352	3,744	
法人税、住民税及び事業税	141	227	86	
法人税等調整額	141	74	△66	
少数株主利益	1	0	△0	
当期純利益	△3,676	49	3,725	

キャッシュ・フロー計算書		単位：百万円		
	前期末 自2009年4月1日 至2010年3月31日	当期末 自2010年4月1日 至2011年3月31日	増減金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	563	54	△508	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△214	2,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946	42	△1,903	
現金及び現金同等物の増減額	205	△116	△321	
現金及び現金同等物の期首残高	1,049	1,254	205	
現金及び現金同等物の期末残高	1,254	1,138	△116	

# 会社・株式データ (2011年3月31日現在)

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	163,500,000株
発行済株式の総数(自己名義株式を含む)	48,919,396株
株主数(自己名義株式を含む)	12,616名

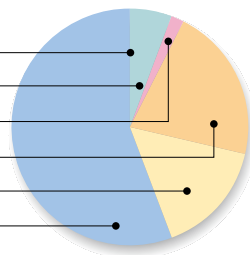
### ■大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社バイオン	8,653千株	18.18%
宗政 伸一	7,443	15.64
シービーホンコンコリアセキュリティーズデポジトリートレード	3,344	7.02
宗政 寛	1,693	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,617	3.39
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルビーエルシー	1,388	2.91
サニックス共済会	1,350	2.83
サニックス社員持株会	1,215	2.55
株式会社西日本シティ銀行	536	1.12
宗政酒造株式会社	320	0.67

## 株式分布状況 (単位：千株)

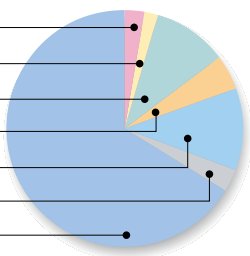
### ■所有者別

政府・地方公共団体	0 (0.00%)
金融機関	2,932 (6.16%)
金融商品取引業者	1,721 (3.62%)
その他の法人	10,142 (21.31%)
外国法人等	5,828 (12.25%)
個人その他	26,962 (56.66%)



### ■所有数別

1単元以上	1,232 (2.59%)
5単元以上	887 (1.87%)
10単元以上	4,908 (10.31%)
50単元以上	2,523 (5.30%)
100単元以上	5,358 (11.26%)
500単元以上	1,627 (3.42%)
1,000単元以上	31,050 (65.25%)



※単元未満株式および自己名義株式を除いて集計しております。

## 取締役・監査役 (2011年6月29日現在)

取締役社長	宗政 伸一	監査役(常勤)	首藤 征剛
常務取締役	下城 正寛	監査役(社外)	安井 玄一郎
常務取締役	小森 雅夫	監査役(社外)	松岡 弘明
常務取締役	金子 賢治		
常務取締役	王 雲祥		
取締役	鎌田 賢治		
取締役	宗政 寛		
取締役	生垣 吉計		

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東証・大証一部、福証
公告の方法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://sanix.jp">http://sanix.jp</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。